

# 本編目次

## 第1章 特集 IT活用型社会の胎動

はじめに	2	1 電子政府・電子自治体の推進	
第1節 世界最先端を目指す情報通信ネットワークの現状		(1) 国家戦略の策定	44
要旨	3	(2) 電子政府の推進	45
1 我が国におけるインターネットの着実な普及	4	(3) 電子自治体の推進	47
2 世界におけるインターネットの普及状況	6	2 電子自治体の現状	
3 飛躍的に拡大するブロードバンド	8	(1) 分析のフレームワーク	49
4 世界をリードする携帯インターネット	12	(2) 電子自治体に期待する効果	50
5 第3世代携帯電話のスタート	13	(3) 電子自治体に対する評価	51
6 放送のデジタル化の推進	15	3 電子自治体の実現に必要な条件	
第2節 競争力あるビジネスの創出		(1) 地方公共団体の電子化に当たって必要と 思われる条件	53
要旨	19	(2) 利用促進に当たって必要と思われる条件	55
1 情報化投資とマクロ経済		4 利用者本位の電子自治体の実現へ向けて	
(1) 情報化投資の動向と経済への影響	20	(1) 概況	58
(2) 情報通信資本ストックの動向と経済への 影響	22	(2) 行政情報等の電子的提供	60
2 情報化投資と企業行動		(3) 住民・企業との情報交流の電子化	62
(1) 企業における情報化投資の現状	24	(4) 申請・届出等手続の電子化	64
(2) 情報化による効果を発現させるための取組	27	5 諸外国の動向	66
(3) 情報化による効果	29	第4節 ゆとりと豊かさを実感できる生活の実現	
3 成長するインターネットビジネス		要旨	68
(1) 概況	30	1 日常生活における情報通信の活用	
(2) 電子認証市場	31	(1) 日常生活におけるインターネットの活用 の概況	69
(3) データセンタ市場	33	(2) インターネット活用内容の拡大	70
(4) ASP市場	34	(3) インターネット活用の効果と影響	71
(5) eラーニング市場	35	(4) 日米におけるインターネット活用の比較	74
(6) 電子商取引市場	36	(5) 今後活用を望むインターネットサービス	75
4 情報通信ベンチャー企業の起業環境		(6) インターネット活用の新たな動向	76
(1) 情報通信ベンチャー企業の役割	38	2 情報リテラシーの向上	
(2) 情報通信ベンチャー企業の特徴	39	(1) 情報教育の推進	79
(3) 情報通信ベンチャー企業の育成に向けた 課題	40	(2) 情報リテラシー向上に向けた取組の進展	82
(4) 集積する情報通信ベンチャー企業	42	(3) 情報リテラシーの現状分析	83
第3節 効率・簡素・透明・便利な行政の実現		(4) IT講習会の実施と今後の取組	85
要旨	43	(5) 職場におけるIT活用能力	87

3 デジタル・オポチュニティの確保	2 情報セキュリティ侵害等の現状	113
(1) インターネット利用における格差の現状	3 セキュリティ・プライバシーに対する利用者	
(2) インターネットの未利用者が考える不安・	のニーズ	117
不満	4 健全なネットワーク環境の確保に向けた課題	120
(3) 障害者のインターネット活用に向けて	5 健全なネットワーク社会形成に向けた制度の	
(4) 主婦・高齢者のインターネット活用に向	整備	122
けて		
94		
<b>第5節 魅力あるコンテンツの流通</b>	<b>第7節 早期の実現が期待される新規サービスと技術開発</b>	
要旨	要旨	123
1 ネットワークコンテンツの現状	1 ネットワークサービスの変化と技術開発の方	
2 ネットワークコンテンツに対する利用者ニー	向性	124
ズ	2 ネットワーク社会に対応した通信サービス・	
3 知的財産権の保護と利用者の意識	技術	126
4 ネットワークコンテンツの海外動向	3 IPv6ネットワークでつながる情報家電	128
5 著作権等の保護と利用者の利便性向上	4 データを分散的にネットワーク管理する新	
108	サービスの開発	130
<b>第6節 情報セキュリティの確保</b>	5 日米欧の技術開発戦略	132
要旨	コラム インターネット利用者の各メディア	
1 情報セキュリティ確保の必要性	の時間配分	96
112		

## 第2章 情報通信の現況

<b>第1節 情報通信産業の動向</b>	(9) PHS	163
1 市場規模	(10) 無線呼出し	164
2 付加価値額	(11) 衛星移動通信	165
3 情報通信経済分析	3 電気通信料金	
4 雇用	(1) 国内料金	
5 生産性	固定系通信料金	167
6 設備投資	移動系通信料金	169
7 業界再編	(2) 国際比較	
	国内電話料金	170
<b>第2節 電気通信事業</b>	国内専用線料金	172
1 電気通信事業者	携帯電話料金	174
(1) 事業者数	4 電気通信メディアの利用状況	
(2) 売上高	(1) 相互通信	176
2 電気通信サービス	(2) 発信別通信回数・通信時間	177
(1) 概況	(3) 時間帯・通信時間別通信	178
(2) 加入電話	(4) 通信圏・距離区分別通信	180
(3) ISDN	<b>第3節 放送事業</b>	
(4) 国際電話	1 放送事業者	
(5) 国内専用	(1) 事業者数	181
(6) 国際専用	(2) 売上高	182
(7) 公衆電話	(3) NHK	183
(8) 携帯電話		

(4) 放送大学	184	(3) インターネットエクスチェンジ	205
2 放送サービス		2 無線局	
(1) 概況	185	(1) 概況	206
(2) 地上系放送	186	(2) 基地局	207
(3) 衛星系放送	187	(3) 固定局	208
(4) ケーブルテレビ	188	(4) 衛星	209
(5) 放送の国際展開	189	3 郵便局ネットワーク	210
3 放送料金	190	<b>第6節 情報流通</b>	
4 放送メディアの利用状況	191	1 全国の情報流通	211
<b>第4節 郵便事業</b>		2 地域の情報流通	212
1 概況	192	<b>第7節 海外の動向</b>	
2 取扱数	193	1 米国	214
3 サービス	195	2 EU	215
4 郵便料金	197	3 アジア	217
<b>第5節 情報通信ネットワーク</b>		コラム1 日本標準産業分類第11回改訂	150
1 高速・超高速ネットワーク		コラム2 MVNO	154
(1) 加入者系		コラム3 IP電話	166
概況	200	コラム4 平成14年用寄附金付お年玉付郵便 はがき	199
ケーブルテレビ網の高度化	202		
(2) 中継系	203		

## 第3章 情報通信政策の動向

### 第1節 高度情報通信ネットワーク社会の実現

1 IT国家戦略の推進	220
2 e-Japan関連予算	221

### 第2節 情報通信新時代に向けた政策展開

1 IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策	222
2 非対称規制の整備	223
3 電気通信事業紛争処理委員会の創設	224
4 ユニバーサルサービス基金の導入	226
5 電気通信事業分野におけるブロードバンド時代の競争環境整備の在り方	227
6 長期増分費用モデルの見直し	229
7 放送発展に向けた取組	230
8 電波の有効利用政策の推進	232

### 第3節 ネットワークの高度化

1 ネットワークインフラの整備・推進	
(1) 「全国ブロードバンド構想」の推進	233
(2) インターネットインフラの整備・推進	234
(3) インターネットガバナンス	235

(4) IPネットワークの充実	237
(5) 次世代移動通信システムの導入	238
(6) 無線アクセスシステムの高度化	240
(7) ITS（高度道路交通システム）	242
(8) 携帯電話サービスの地域間格差是正事業等の推進	244
(9) 放送分野における情報格差是正への取組	245
2 放送の高度化の推進	
(1) 地上放送	246
(2) BS放送	247
(3) CSデジタル	248
(4) ケーブルテレビ	249
3 通信と放送の融合	
(1) 通信・放送融合技術の開発の促進	250
(2) 電気通信役務利用放送法の施行	251

### 第4節 コンテンツ・アプリケーションの推進及び人材の育成

1 ブロードバンド・ネットワーク時代に対応した新たなコンテンツ流通市場の形成	252
2 テレワーク・SOHOの推進	254

3	情報通信ニュービジネスの振興	255	5	メディア・リテラシーの向上	292
4	人材の育成		<b>第7節 研究開発の推進</b>		
	(1) 学校インターネットの推進	256	1	総合科学技術会議による情報通信分野の推進 戦略の策定	294
	(2) 専門技術者の育成	257	2	競争的資金による研究開発支援	295
<b>第5節 公共分野の情報化の推進</b>			3	研究開発体制及び研究開発評価の在り方	296
1	地域情報化の推進	258	4	広帯域DSL網の開発	298
2	行政手続のオンライン化と公的認証基盤の整備		5	次世代インターネットに関する研究開発	299
	(1) 政府における制度・認証基盤の整備	260	6	ギガビットネットワーク技術の研究開発	300
	(2) 地方公共団体における制度・認証基盤の 整備	261	7	テラビット級スーパーネットワークの開発	301
3	公共システムの開発		8	超高速フォトリック・ネットワーク技術に関 する研究開発	302
	(1) 公共電気通信システムの共同開発の推進	263	9	量子工学、ナノ技術等の新しい原理・技術を 用いた次世代情報通信技術	303
	(2) 住民基本台帳ネットワークシステムの構 築の推進	264	10	スーパーインターネットの実現に向けた取組	304
4	総合行政ネットワークの構築の推進	265	11	ユビキタスネットワーク技術の将来展望	306
5	地方公共団体における申請・届出等手続の電 子化	266	12	ネットワークセキュリティ基盤技術の開発	307
6	地理情報システム(GIS)構築に向けた取組	267	13	成層圏プラットフォームの研究開発	308
7	デジタル・ミュージアム構想の推進	268	14	高度海上交通システムの実現のための研究開発	310
8	ITによる地域振興	270	15	宇宙通信の高度化	311
<b>第6節 情報通信高度化の環境整備</b>			16	GIS構築のための情報通信技術の研究開発	313
1	電気通信利用環境の整備		17	標準時配信・時刻認証サービス	314
	(1) プロバイダ等の責任ルールの整備	271	18	動画ナチュラルビジョンの研究開発	315
	(2) 携帯電話等への迷惑メール対策	273	19	独立行政法人通信総合研究所(CRL)におけ る研究開発の取組	316
	(3) 個人情報の保護	274	<b>第8節 グローバル化への対応</b>		
	(4) 電子署名・認証業務	276	1	国際政策の推進	
	(5) 電気通信サービスに関する苦情・相談等	278		(1) 主な国際会議の動向	317
	(6) 電気通信サービスモニター制度	279		(2) 情報通信分野における国際経済問題への 対応	319
2	安全・信頼性の向上及び危機管理対策の推進			(3) G8サミット	321
	(1) 不正アクセスへの対応	281		(4) 国際衛星通信を巡る動向	323
	(2) サイバーテロ対策	283	2	国際協力の推進	324
	(3) 電気通信設備の重大事故と対策	285	3	国際標準化活動の推進	325
	(4) 被災者支援安否情報登録検索システム (IAA)	286	4	電気通信機器の国際流通の進展への対応	327
3	情報バリアフリー環境の整備		<b>第9節 郵便局ネットワークの活用</b>		
	(1) 障害者・高齢者に配慮した情報通信機器・ サービスの開発・普及	287	1	郵政事業の公社化と郵便事業への民間参入	329
	(2) 視聴覚障害者向け放送番組の充実	288	2	郵便局におけるワンストップサービスの推進	330
4	電波利用環境の整備		3	郵便ネットワークの開放	331
	(1) 適切な電波監視	289	4	郵便貯金ネットワークサービスの充実	332
	(2) 電波の与える影響	291	コラム 2002年日韓ワールドカップにおけ るITプロジェクト		328